

防 衛

財務省

2024年10月28日

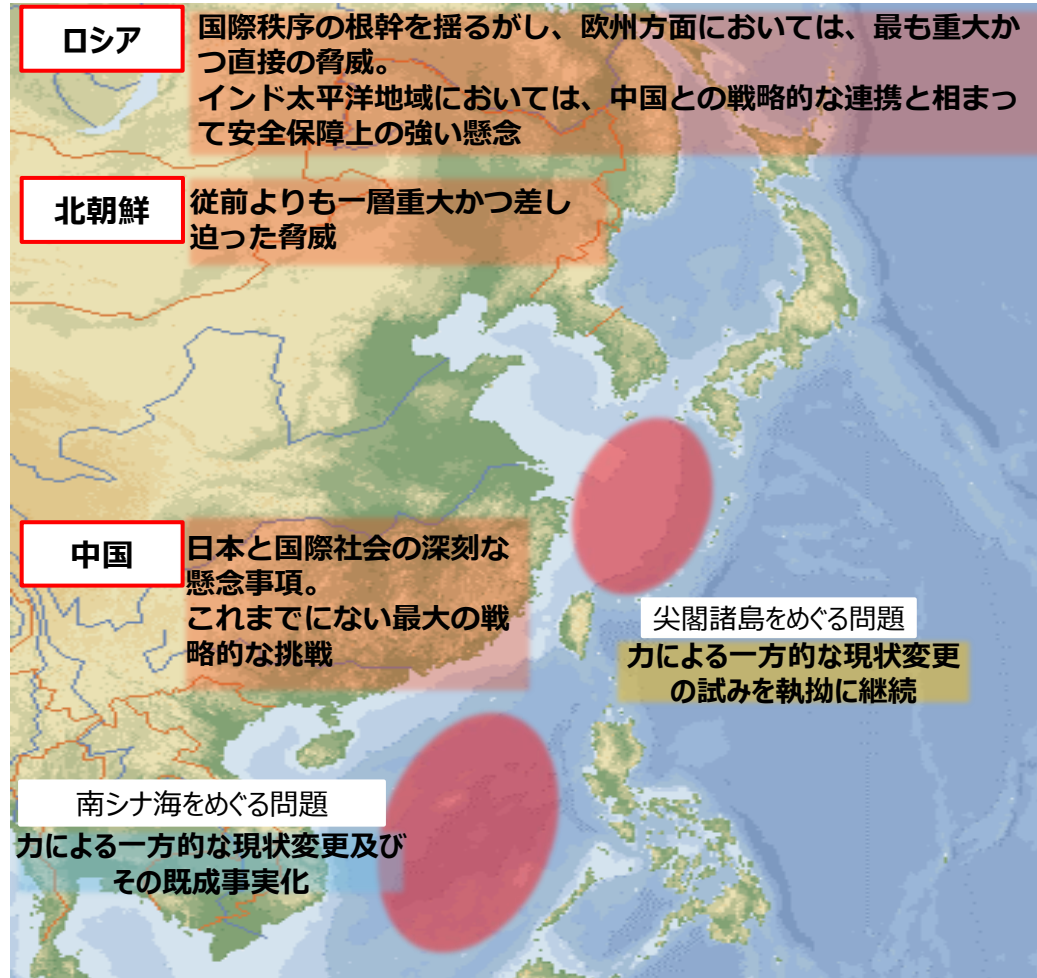
1. 総論

2. 処遇改善等と人口減少を踏まえた防衛体制の在り方

3. 最適な装備品確保と防衛産業の在り方

我が国を取り巻く安全保障環境の変化

- 日本の周辺国は軍事力を増強しつつ、軍事活動を活発化しており、日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増している。最近では中国・ロシアによる領空侵犯や中国海軍空母による接続水域航行などが生じており、国際情勢の更なる変化が生じている。
- 自国を守るためには、力による一方的な現状変更は困難であると各国に認識させる抑止力が必要であり、同盟国・同志国との協力・連携を強化しつつ、日本の防衛力を強化していくことは喫緊の課題となっている。



ロシア軍哨戒機による領空侵犯



北朝鮮の度重なる弾道ミサイル発射

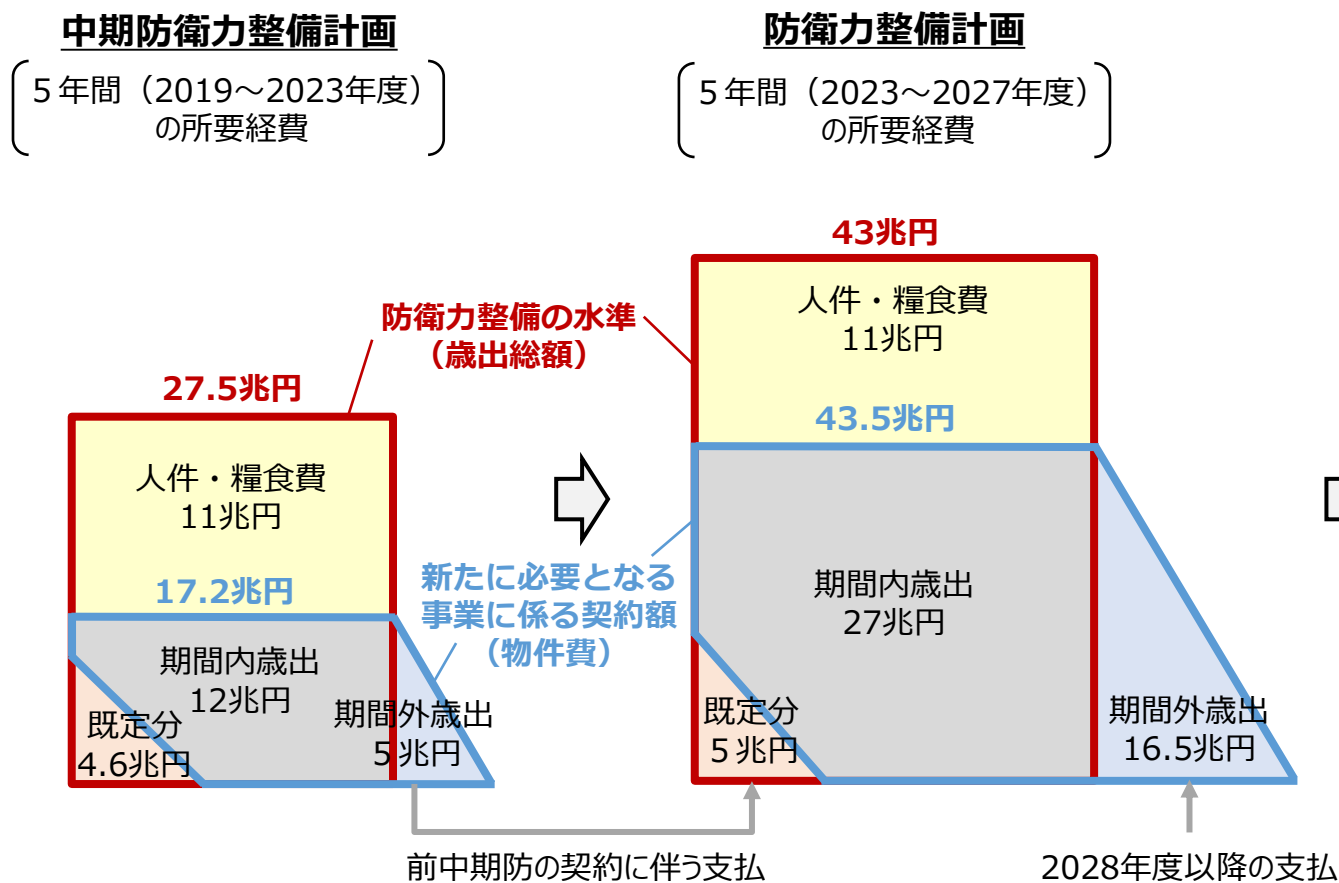


中国海軍空母による接続水域航行



防衛力整備計画の概要

- 防衛力整備計画（2022年12月閣議決定）における、2023年度（令和5年度）から2027年度（令和9年度）までの5年間の防衛力整備の水準は**43兆円程度**、新たに必要となる事業に係る契約額（物件費）は、**43.5兆円程度**。
→ いずれも2018年12月に閣議決定された中期防衛力整備計画と比して大幅に増加（歳出総額：対前計画+15.5兆円（1.6倍）、契約額：対前計画+26.3兆円（2.5倍））。



その後の整備計画においては、これを適正に勘案した内容とし、2027年度の水準を基に安定的かつ持続可能な防衛力整備を進める。

防衛力の抜本的強化の在り方

- 防衛力整備計画においては、新しい戦い方に対応するために必要な能力として、遠距離から侵攻戦力を阻止・排除できるよう「スタンド・オフ防衛能力」「統合防空ミサイル防衛能力」を整備するほか、「無人アセット防衛能力」「領域横断作戦能力」など7の柱を掲げており、この方針に沿って、各年度の予算編成を行っている。

スタンド・オフ防衛能力

攻撃されない安全な距離から相手部隊に対処する能力を強化



指揮統制・情報関連機能

迅速かつ的確に意思決定を行うため、指揮統制・情報関連機能を強化



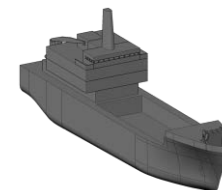
統合防空ミサイル防衛能力

ミサイルなどの多様化・複雑化する空からの脅威に対応するための能力を強化



機動展開能力・国民保護

必要な部隊を迅速に機動・展開するため、海上・航空輸送力を強化
これらの能力を活用し、国民保護を実施



無人アセット防衛能力

無人装備による情報収集や戦闘支援等の能力を強化



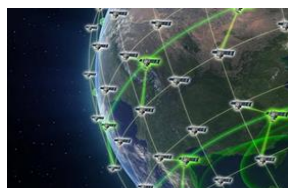
持続性・強靱性

必要十分な弾薬・誘導弾・燃料を早期に整備、また、装備品の部品取得や修理、施設の強靱化に係る経費を確保



領域横断作戦能力

全ての能力を融合させて戦うために必要となる宇宙・サイバー・電磁波、陸・海・空の能力を強化



(出所) 防衛省・自衛隊「なぜ、いま防衛力の抜本的強化が必要なのか」に基づき財務省作成。

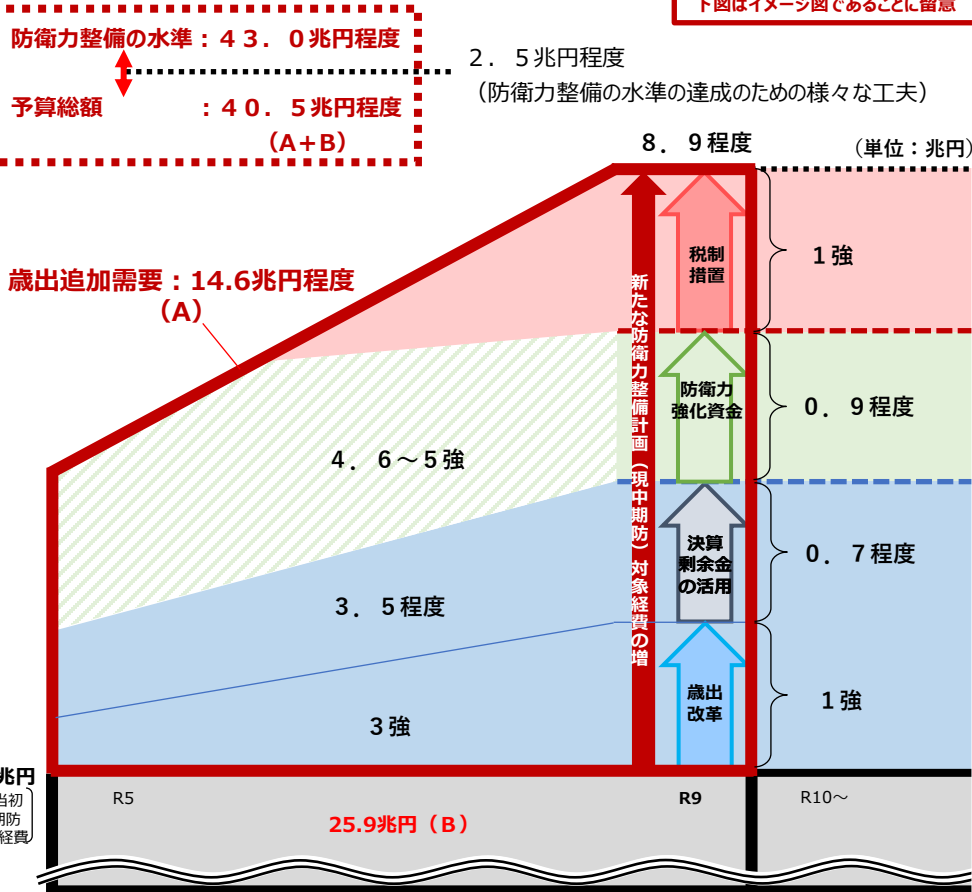
予算編成の方針

○ 防衛力整備計画の計画期間である5年間の折り返しとなる令和7年度予算編成においては、

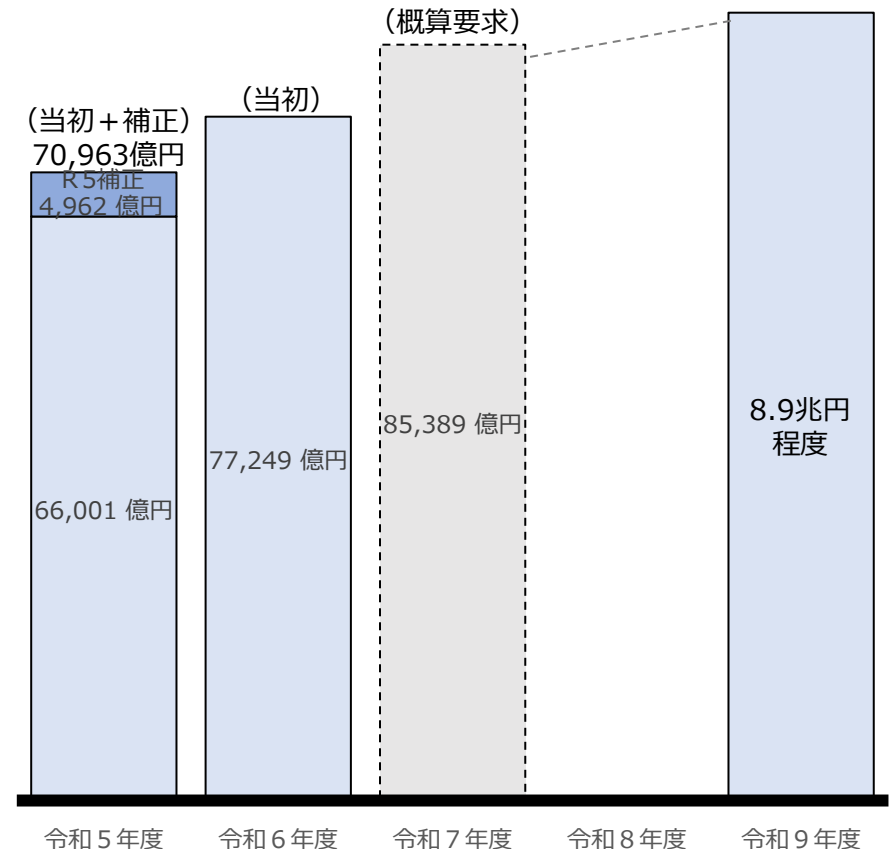
- ① 引き続き既定の方針に沿って財源を手当てするとともに、
- ② 為替や物価の変動がある中でも、防衛力整備の一層の効率化・合理化を図りながら、防衛力の抜本強化を図りつつ、計画で定められた経費の総額を堅持していく必要。

<新たな防衛力整備計画に関する財源確保について>

下図はイメージ図であることに留意



<防衛力整備計画期間における予算措置・概算要求の状況>



●防衛力整備計画（令和4年12月22日閣議決定）（抄）

XⅢ 所要経費等

6 2027年度以降、防衛力を安定的に維持するための財源、及び、2023年度から2027年度までの本計画を賄う財源の確保については、歳出改革、決算剰余金の活用、税外収入を活用した防衛力強化資金の創設、税制措置等、歳出・歳入両面において所要の措置を講ずることとする。

●経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日閣議決定）（抄）

防衛力の抜本的強化等の財源については「防衛力整備計画」等に沿って、機動的・弾力的な対応を含め確保する。その際、各年度の予算編成過程において、引き続き、歳出改革の継続、決算剰余金の活用及び税外収入の確保に取り組む。税制措置については、令和5年度税制改正の大綱及び令和6年度税制改正の大綱に示された基本的方向性により検討を加え、その結果に基づいて適当な時期に必要な法制上の措置を講ずる。

●所得税法等の一部を改正する法律（令和6年法律第8号）（抄）

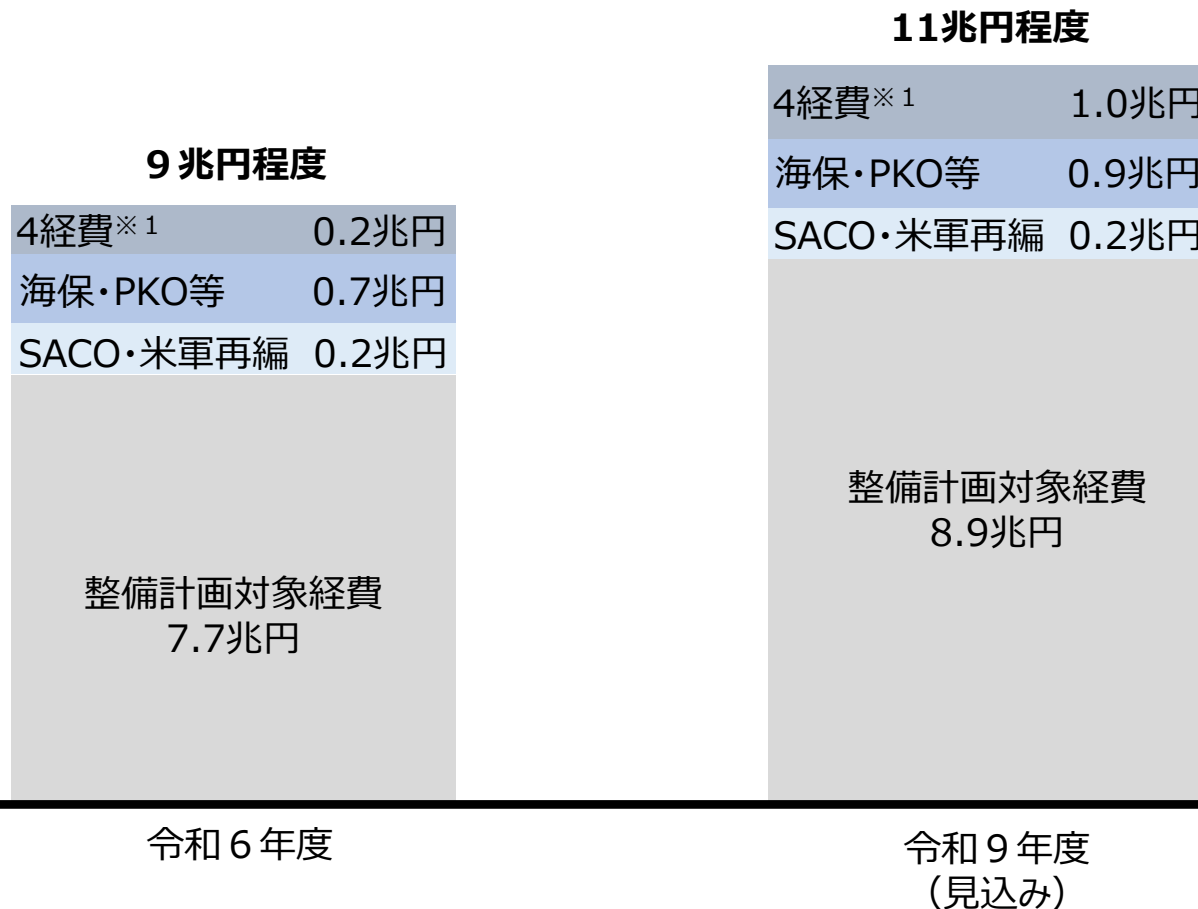
（防衛力強化に係る財源確保のための税制措置）

附 則

第七十四条 政府は、この法律の公布後、我が国の防衛力の抜本的な強化及び抜本的に強化された防衛力の維持に必要な安定的な財源を確保するための税制について、令和九年度に向けて複数年かけて段階的に実施するとして令和四年十二月二十三日に閣議において決定された令和五年度税制改正の大綱及び令和五年十二月二十二日に閣議において決定された令和六年度税制改正の大綱に基づき、防衛力強化に係る財源確保のための税制措置を実施するため、令和九年度に至る各年度の防衛力強化に係る財源確保の必要性を勘案しつつ、所得税、法人税及びたばこ税について所要の検討を加え、その結果に基づいて適当な時期に必要な法制上の措置を講ずるものとする。

総合的な防衛体制の強化に資する取組

- 国家安全保障戦略（令和4年12月閣議決定）においては、「2027年度において、防衛力の抜本的強化とそれを補完する取組をあわせ、そのための予算水準が現在の国内総生産（GDP）の2％に達するよう、所要の措置を講ずる」とされている。
- 具体的には、いわゆる補完4経費（研究開発、公共インフラ整備、サイバー安全保障、抑止力向上等のための国際協力（OSA））をあわせて、2027（令和9）年度には安全保障に関連する経費を11兆円程度まで増額することとしている。

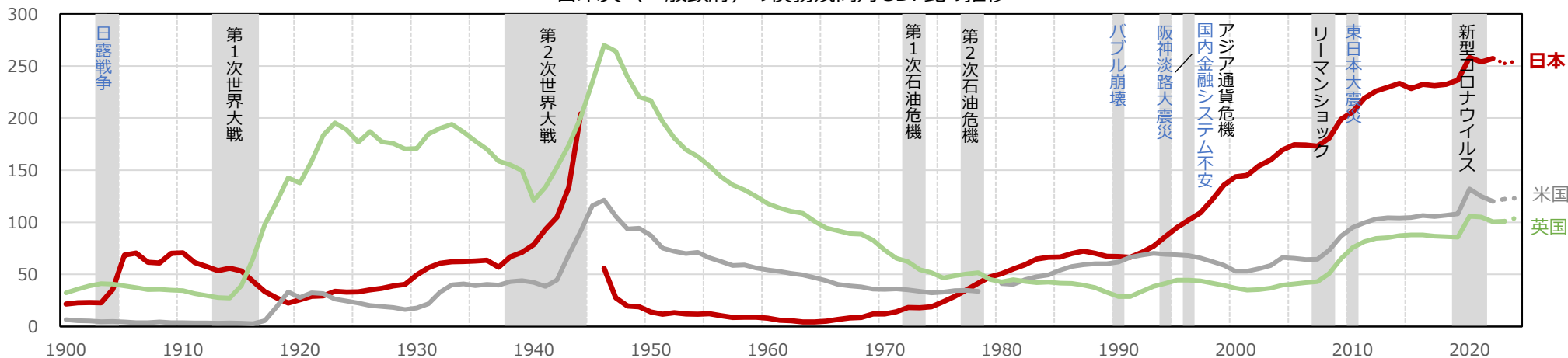


※ ①研究開発、②公共インフラ整備、③サイバー安全保障、④抑止力の向上等のための国際協力（OSA）

強靱な経済・財政基盤の必要性

- 有事の際、経済面において持続的な対応能力を確保するとともに、大幅な財政需要の拡大に対応していくためには、平時において、経済・財政面の体質強化を図っていく必要。

(%) 日米英（一般政府）の債務残高対GDP比の推移

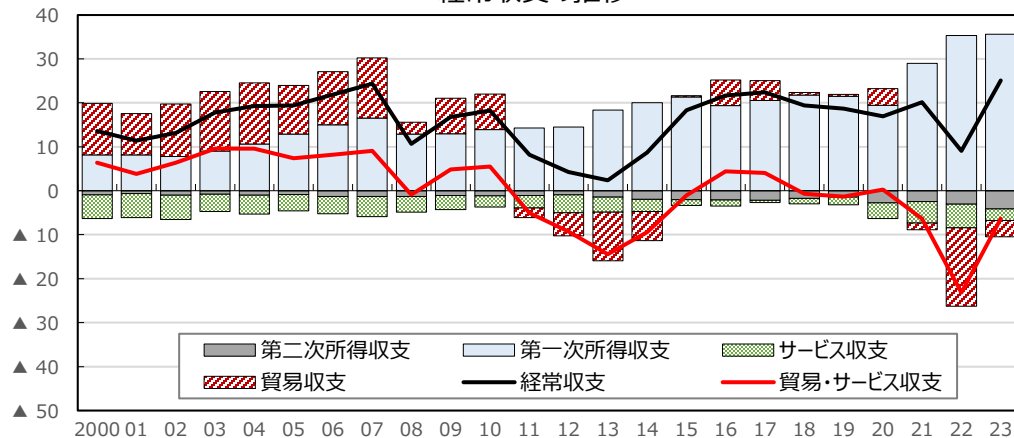


(出所) IMF “Historical Public Debt Database”, “World Economic Outlook”

(注1) 日本の1945年、米国の1979年については元データが欠落しているためグラフに表示されていない。

(注2) 日本、米国は、2023年及び2024年が推計値。英国は、2024年が推計値。

(兆円) 経常収支の推移



(出所) 財務省「国際収支統計」

(円/ドル) 為替の推移 (2020年=100)



(出所) BIS「Effective exchange rate indices」(Real, Broad Indices, Monthly Averages)、「日本銀行」

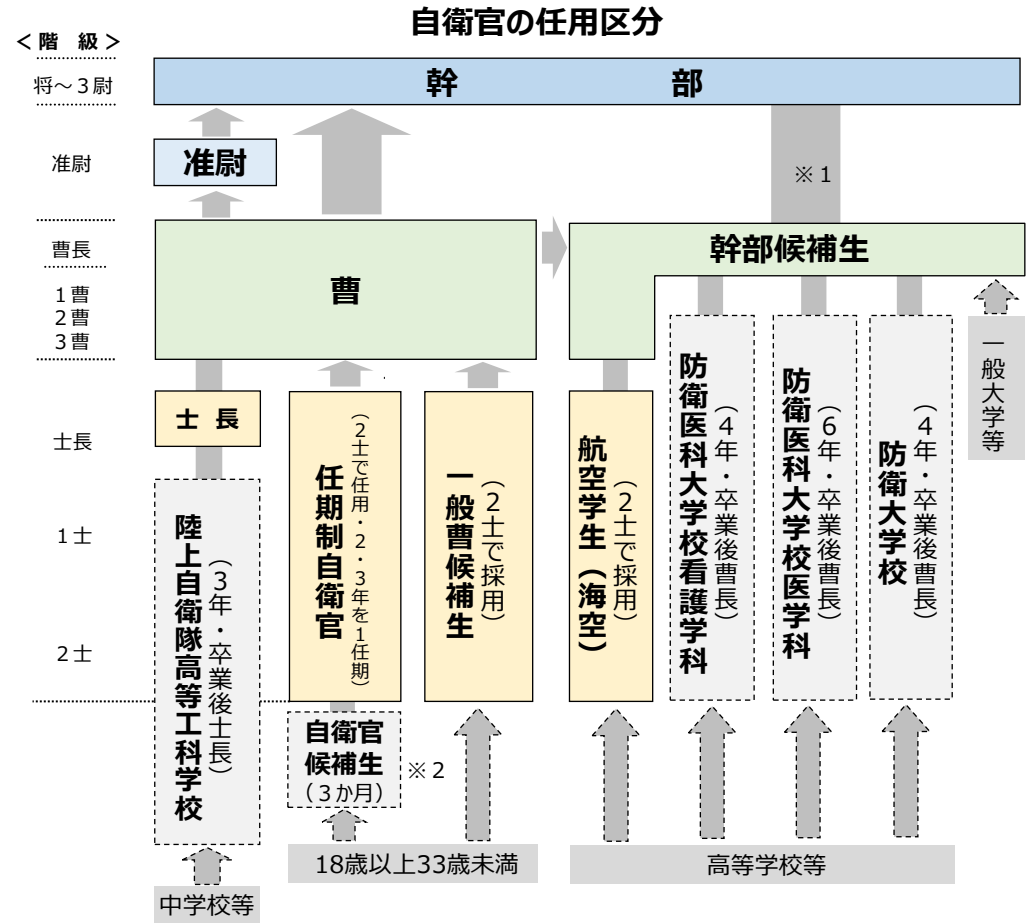
1. 総論

2. 処遇改善等と人口減少を踏まえた防衛体制の在り方

3. 最適な装備品確保と防衛産業の在り方

自衛官の採用・階級と年齢構成について

- 自衛官になるための主なルートとしては、自衛官候補生等を経由して「士」として任用されるものと、防衛大学校等を経由して幹部候補生として任用されるものがある。
- 自衛官においては、精強さを保つため、若年定年制および任期制という制度が採用されている。



※1 所定の教育訓練を修了したものは、通常3尉に昇任するが、一般大学等の修士課程修了者のうち院卒者試験により入隊した者、並びに、防衛医科大学校医学科学生及び歯科・薬剤科幹部候補生については、国家試験に合格した者は、2尉に昇任。

→ : 採用試験 → : 試験又は選考 [] : 非自衛官(定員外)

※2 自衛官候補生の期間は、任期制自衛官の任期に含まれる。

自衛官の階級・年齢構成

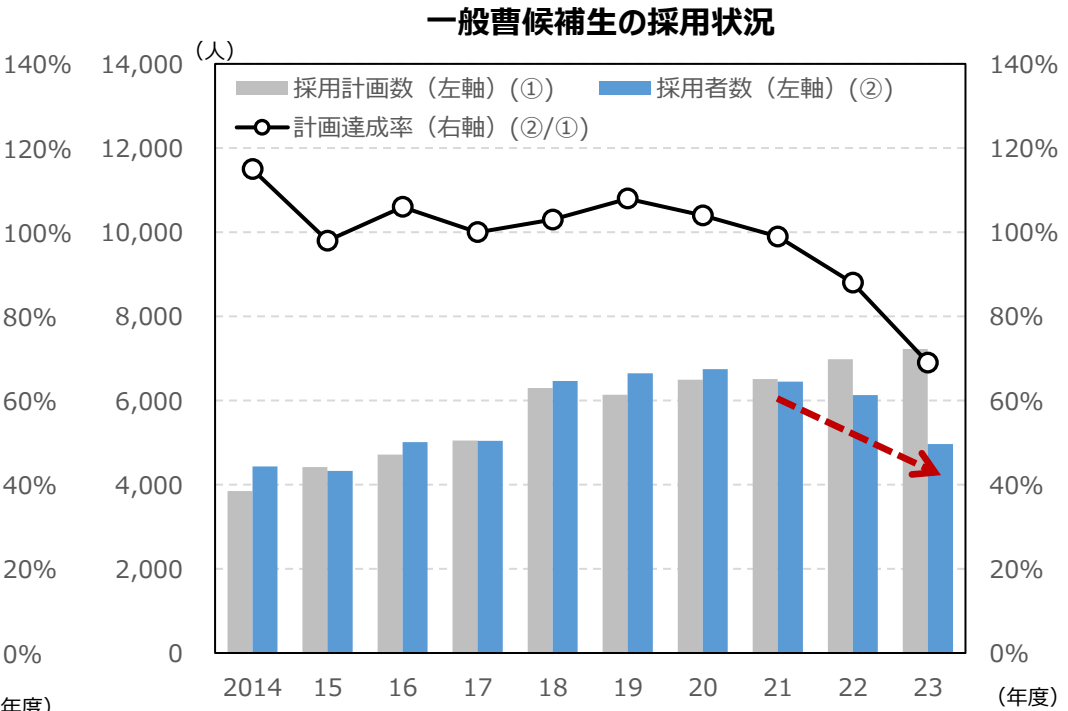
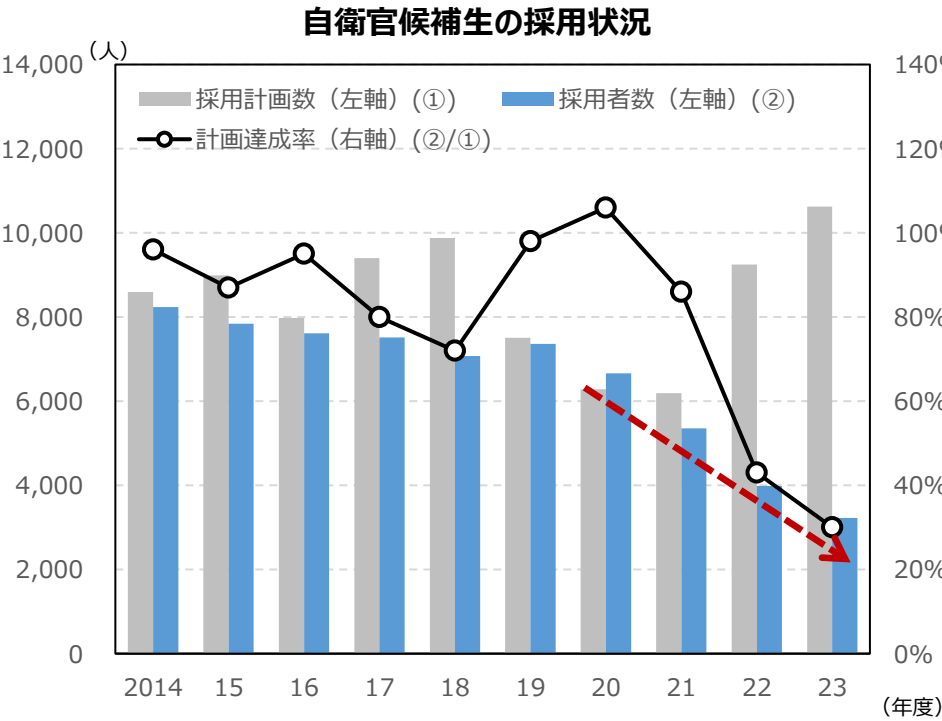
	陸自	海自	空自	定年	非任期制自衛官
将官	陸将	海将	空将	60歳	
	陸将補	海将補	空将補		
佐官	1等陸佐	1等海佐	1等空佐	58歳	
	2等陸佐	2等海佐	2等空佐	57歳	
	3等陸佐	3等海佐	3等空佐		
尉官	1等陸尉	1等海尉	1等空尉	56歳	
	2等陸尉	2等海尉	2等空尉		
	3等陸尉	3等海尉	3等空尉		
准・曹	准陸尉	准海尉	准空尉		
	陸曹長	海曹長	空曹長		
	1等陸曹	1等海曹	1等空曹		
	2等陸曹	2等海曹	2等空曹		
	3等陸曹	3等海曹	3等空曹		
士	陸士長	海士長	空士長	—	任期制自衛官
	1等陸士	1等海士	1等空士		
	2等陸士	2等海士	2等空士		
					非任期制自衛官

(注) 非任期制：定年まで勤務する自衛官 任期制：一定の任期が満了することで退職する自衛官

(出所) 防衛省資料に基づき財務省作成。

自衛官候補生・一般曹候補生の採用状況

○ 募集対象人口の減少や労働需給の逼迫化などを背景に、自衛官の採用者数が急速に減少している。こうした結果、特に「士」の充足率が低い状況となっている。



自衛官の定員・現員 (2024年3月31日現在)

	非任期制自衛官			任期制自衛官	合計
	幹部	准尉	曹	士	
定員 (人)	46,483	4,898	141,657	54,116	247,154
現員 (人)	43,052	4,738	139,037	22,290	223,511
充足率	92.6%	96.7%	98.2%	67.8%	90.4%

(出所) 防衛省資料に基づき財務省作成。

自衛官の処遇・勤務環境改善及び新たな生涯設計の確立に向けた取組

- こうした状況等を踏まえつつ、防衛力の抜本的強化に不可欠な人的基盤を強化する等の観点から、本年10月9日、自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する関係閣僚会議が設置され、去る10月25日、第1回目の会議が開催された。
- 今後、同会議における議論を踏まえつつ、自衛官の業務等の特殊性を勘案しながら、処遇や生活・勤務環境の改善、自衛官の経験等を活かした各業界における活用拡大等を通じた新たな生涯設計の確立、などについて総合的に取り組んでいく必要。

石破内閣総理大臣所信表明演説（令和6年10月4日）

防衛力の最大の基盤は、自衛官です。いかに装備品を整備しようとも、防衛力を発揮するためには、人的基盤を強化することが不可欠です。**日本の独立と平和を守る自衛官の生活・勤務環境や処遇の改善に向け、総理大臣を長とする関係閣僚会議を設置し、その在り方を早急に検討し成案を得るもの**といたします。

石破内閣総理大臣記者会見（令和6年10月9日）

防衛力の最大の基盤である**自衛官の処遇改善、勤務環境の改善のほか、若くして定年退職を迎える自衛官が現役時代の知見や技能をいかしつつ、退職後も社会で存分に活躍できる生涯設計を描けるよう、私が議長を務める関係閣僚会議を、本日設置いたしました。**関係省庁が連携して取り組むべき方策の方向性と令和7年度予算に計上すべき項目を年内に取りまとめてまいります。

国家防衛戦略（抄）（令和4年12月16日閣議決定）

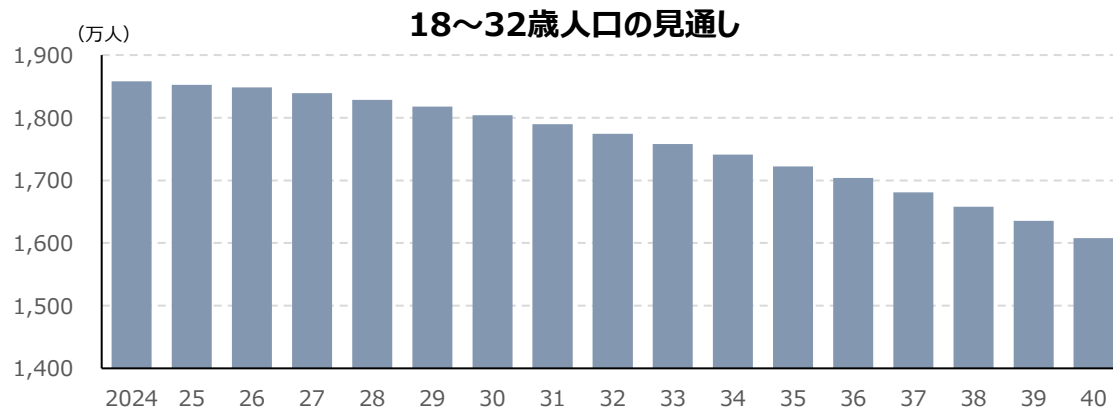
VIII 防衛力の中核である自衛隊員の能力を発揮するための基盤の強化

1 人的基盤の強化

防衛力の中核は自衛隊員である。防衛力の抜本的強化を実現するに当たっては、自衛官の定員は増やさずに必要な人員を確保するとともに、自衛隊員には、これまで以上の知識・技能・経験が求められているほか、偽情報等に惑わされない素養を身に着ける必要が生じていることも踏まえつつ、全ての隊員が高い士気と誇りを持ちながら、個々の能力を発揮できる環境を整備する必要がある。**生活・勤務環境の改善、処遇の向上、栄典・礼遇に関する施策の推進、自衛隊員の家族や関係団体等との連携を含めた家族支援の拡充、人事管理の柔軟化等を通じた女性隊員が更に活躍できる環境醸成、ワークライフバランスの推進、若年で退職する自衛官の再就職支援の充実等に引き続き取り組む。**特に、高い即応性、長期の任務、社会と隔絶された厳しい環境での勤務を求められる隊員には一定の配慮が必要である。また、ハラスメントは人の組織である自衛隊の根幹を揺るがすものであることを各自衛隊員が改めて認識し、ハラスメントを一切許容しない組織環境を構築する。これらの取組は、中途退職による戦力低下を防止するだけでなく、有為な人材を確保するためにも重要である。

人口減少を踏まえたわが国の防衛体制の在り方

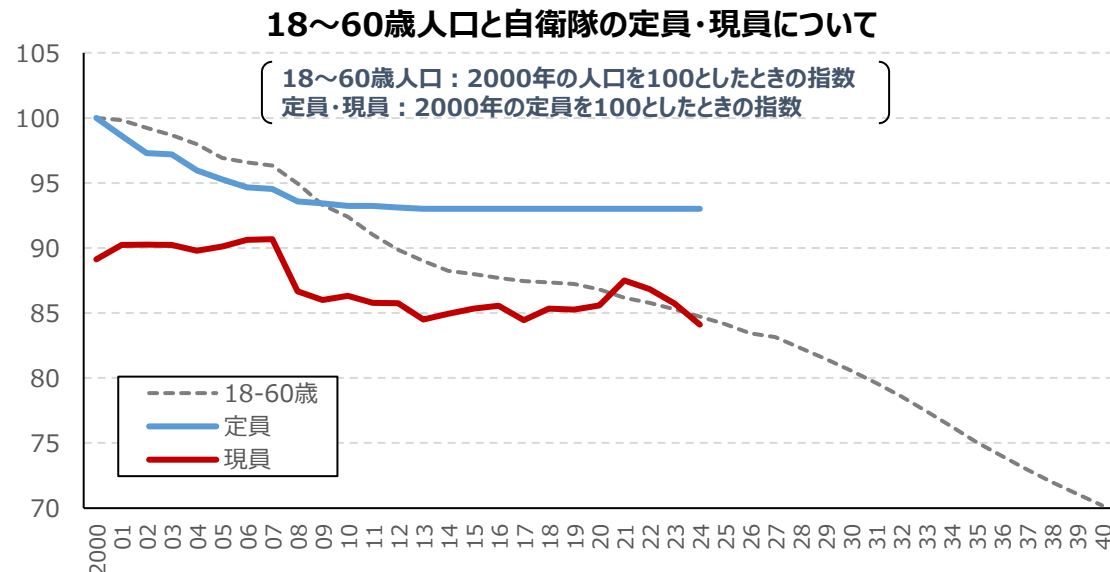
- 一方、今後若年人口が減少傾向で推移することを踏まえれば、省人化・無人化やAIの活用等による部隊の高度化、隊員が担うべき業務を整理した上でのアウトソーシングの推進等を効率的に実施することに加え、人口減少時代を見据えた組織の最適化を不断に行いながら、防衛力を強化していく必要。



防衛力整備計画（抄） （令和4年12月22日）

I 計画の方針

5 防衛力の抜本的強化に当たっては、スクラップ・アンド・ビルドを徹底して、**組織定員と装備の最適化を実施するとともに**、効率的な調達等を進めて大幅なコスト削減を実現してきたこれまでの努力を更に強化していく。あわせて、**人口減少と少子高齢化を踏まえ、無人化・省人化・最適化を徹底していく。**



防衛省・自衛隊の人的基盤の強化に関する 有識者検討会報告書（抄） （令和5年7月12日）

V おわりに

今後の人口減少社会、労働力不足社会が防衛省・自衛隊の人的基盤に重大な影響を及ぼすことについて、防衛省として、また、隊員一人一人が深刻に認識すべきである。その上で、**将来の戦い方や防衛力整備について長期的な視野に立った検討を、防衛政策や防衛力整備の担当部局は人事担当部局と連携して進めていただきたい。**また、そのような大局的な観点のみならず、人口減少がもたらす重大な影響を常に考慮しながら、日々の業務の進め方についても不断の見直しを行っていただきたい。

1. 総論

2. 処遇改善等と人口減少を踏まえた防衛体制の在り方

3. 最適な装備品確保と防衛産業の在り方

最適な装備品の取得の在り方

- 防衛装備品の取得方法は、「国内開発」、「国際共同開発・生産」、「ライセンス国産」、「輸入」（FMSを含む。）に分類される。
- 「国家安全保障戦略」等においては、「2027 年度までに、我が国への侵攻が生起する場合には、我が国が主たる責任をもって対処し、同盟国等の支援を受けつつ、これを阻止・排除できるように防衛力を強化する。」等とされていることを踏まえ、防衛力の速やかな抜本的強化に向けて、各々の取得方法のメリット・デメリットを踏まえた最適な調達を進めていく必要がある。

取得方法の一般的なメリット・デメリット

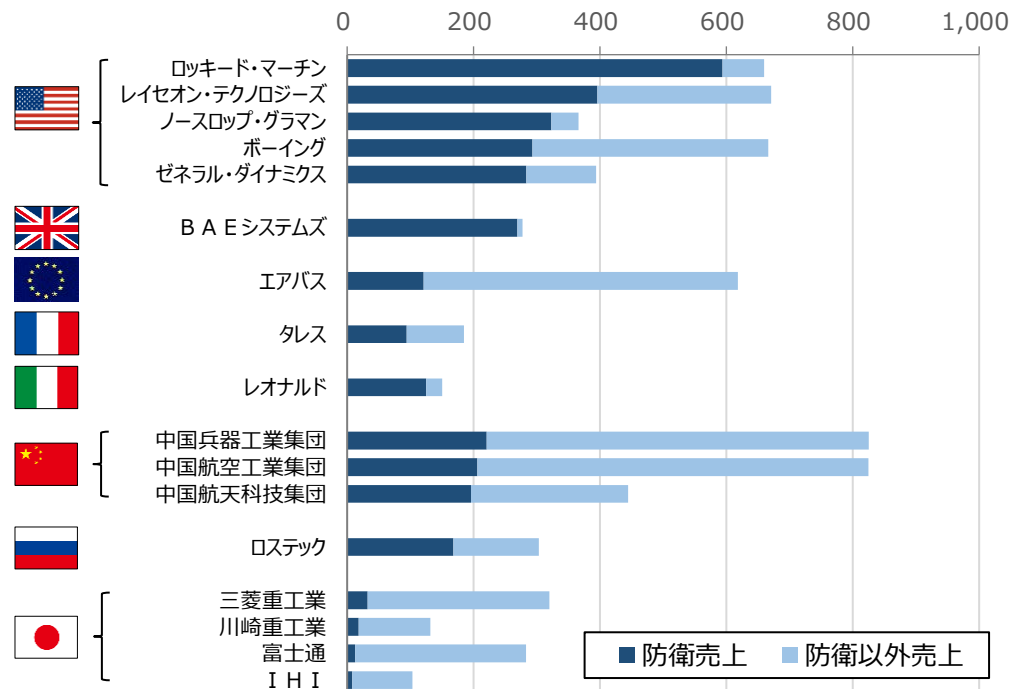
取得方法	メリット	デメリット
国内開発 【例】 ✓ 16式機動戦闘車 ✓ C-2輸送機	○ 生産・維持管理基盤を国内に確保 ○ 維持整備経費が割安になる傾向	○ 要求性能を充足する技術が確保できないおそれ ○ 開発費・調達価格の上昇リスク
国際共同開発・生産 【例】 ✓ SM-3ブロックⅡA ✓ 次期戦闘機開発プログラムGCAP	○ 他国の先端技術へのアクセスを通じた国内技術向上の可能性 ○ 参加国間での開発・生産コストとリスクの相互負担、装備品の相互運用性の向上、マーケットの拡大が期待	○ 参加国間の調整等（ガバナンス）に係るコスト大 ○ 自衛隊が要求する性能が確保されないリスク
ライセンス国産 【例】 ✓ バトリオットPAC-3地对空誘導弾 ✓ F-15戦闘機	○ 国内開発できない装備品の生産・維持管理基盤を国内に確保可	○ 輸入よりも調達価格が割高になる傾向 ○ ライセンスの条件により、我が国独自の防衛装備品の改善が困難となる可能性
輸入（FMSを含む。） 【例】 ✓ トマホーク ✓ V-22オスプレイ	○ 調達価格は国内開発・ライセンス国産と比較して安価になる傾向 ○ 自衛隊の要求性能を満たす装備品が海外にある場合、早期取得が可能	○ 生産・維持管理を海外に依存することによるコスト増、修繕等に係る期間の増加 ○ 国内の防衛生産・技術基盤の向上には寄与せず

国内調達元となる防衛産業の現状

- わが国の防衛産業は、他国と比べて、売上が小さく、かつ、売上に占める防衛部門の比率が低い、という特徴がある。
- また、
 - ・ わが国の防衛産業は、日本の防衛省のみを主たる顧客とすることによる「市場の限定性」、独自仕様を求められることによる「少量多種の開発・生産」といった課題に直面している、
 - ・ 防衛産業のレピュテーションリスク（＝防衛装備品製造に関わることで企業の信用・イメージ等が損なわれ、民生事業への悪影響が及ぶリスク）への懸念が影響している、といった指摘が見られる。
- こうした中、近年は防衛産業から撤退する事例も見られた。

世界の防衛産業の売上高

[億ドル]



近年の防衛産業からの撤退事例

事業者	事業
小松製作所 (2019年)	自衛隊車両の新規開発事業
ダイセル (2020年)	パイロット緊急脱出装置等
住友重機械工業 (2021年)	自衛隊向け新機関銃事業
三井E&S造船 (2021年)	艦船・官公庁船事業 ※ 三菱重工業が事業承継
横河電機 (2021年)	航空機用計器事業 ※ 沖電気工業が事業承継
KYB (2022年)	航空機器事業 (ブレーキ等の油圧機器等)

防衛産業市場の今後の在り方

- 足下では防衛関係費の増加に伴い国内防衛市場規模は拡大しているが、こうした状況がいつまでも続くわけではない。
- 防衛産業の体質強化を図り、防衛力の抜本的強化に資する装備品を国内で調達していく上では、防衛装備品の海外移転の推進等によって市場を拡大していくとともに、業界自ら防衛産業の在り方について考える必要があるのではないか。

世界大手防衛企業の防衛売上高ランキング（2022年）

（億ドル）

順位	企業名	防衛売上
1	ロッキード・マーチン	593.9
2	レイセオン・テクノロジーズ（現RTX）	395.7
3	ノースロップ・グラマン	323.0
4	ボーイング	293.0
5	ゼネラル・ダイナミクス	283.2
6	B A E システムズ	269.0
7	中国兵器工業集団	220.6
8	中国航空工業集団	206.2
9	中国航天科技集団	195.6
10	ロステック	168.1
43	三菱重工業	32.5
65	川崎重工業	18.3
80	富士通	12.7
99	I H I	7.9

（出所）“The SIPRI Top 100 Arms-producing and Military Services Companies, 2022 (December 2023)”

装備品移転の事例

平和貢献・国際協力の積極的な推進に資する海外移転

◆大型巡視船の
フィリピン沿岸警備隊への移転



大型巡視船

◆テロ対策機材（防弾衣・防弾盾）の
フィリピン国家警察等への移転



防弾ベスト



防弾プレート



防弾盾

救難、輸送、警戒、監視及び掃海に係る 協力に関する防衛装備の海外移転

◆練習機TC-90の
フィリピンへの移転
【救難・輸送・警戒・監視】



練習機TC-90

◆フィリピンへの
警戒管制レーダーの移転
【警戒・監視】



固定式レーダー



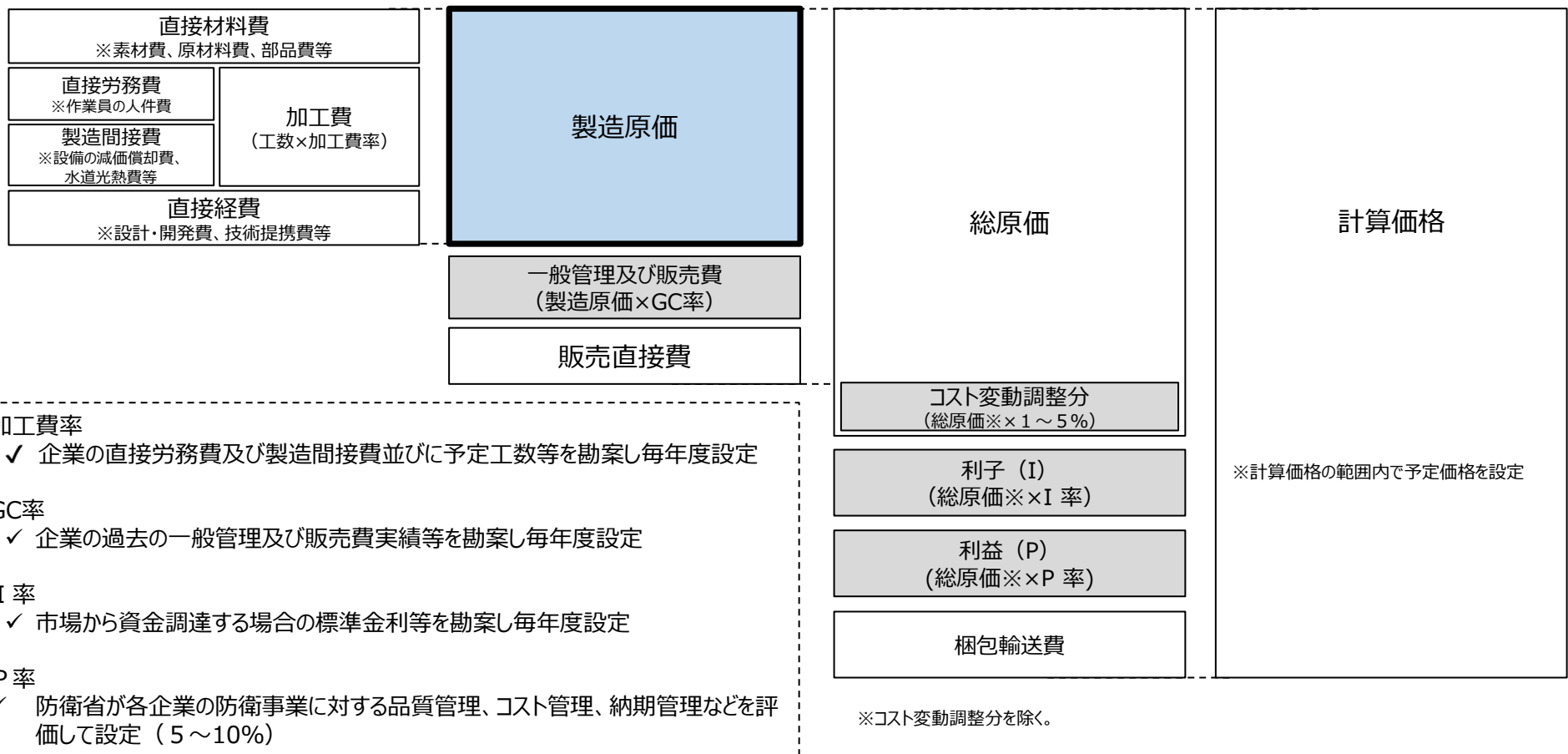
移動式レーダー

（出所）「我が国の防衛産業と装備移転」（令和6年10月防衛省）に基づき財務省作成。

調達時の課題：原価計算方式①

- 防衛装備品の多くは、その特殊性に起因して、調達時に「原価計算方式」を採用。その仕組み上、「製造原価」はG C 率（一般管理及び販売費率）を乗じるベースであり、かつ、I 率（利子率）・P 率（利益率）を乗じる「総原価」のコア部分であることを踏まえれば、「製造原価」の妥当性の判断が重要。
- 一方で、本年 6 月に公表した予算執行調査の結果において、製造原価に含まれる加工費を計算するための加工費率の算定根拠の考え方等が各社バラバラであることが判明している。

原価計算方式のイメージ

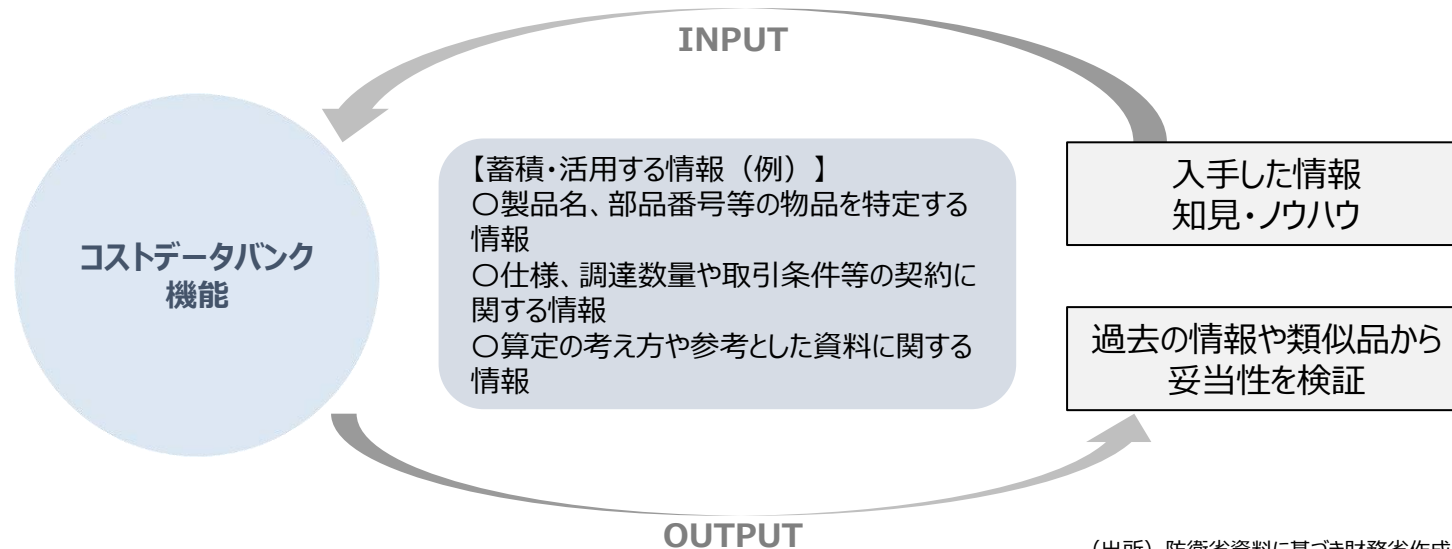


調達時の課題：原価計算方式②

- 部品・部材等を調達するプライム企業と防衛装備庁の間の「情報の非対称性」から、防衛装備庁による原価等の適正性の検証は困難となっており、企業の見積りに大きく依存。
- こうした「情報の非対称性」を緩和するための取組として、防衛装備庁は「コストデータバンク」の整備を進めているが、データ移行の遅延等により、運用開始が遅れている状況。
- コストデータバンクについて、早急に整備を進めるとともに、早期に機能するように、
 - ・ データベースの充実化
 - ・ 優良活用事例の積上げ・内部共有を進め、原価等の適正性を確保し、早急に調達コストの低減を図っていくことが不可欠。

コストデータバンクの概要

- ✓ 防衛装備品等調達システム（DEPS）の機能の1つ。
- ✓ 原価計算業務、原価監査業務、原価調査業務等における価格等情報等をコストデータバンクへ保管・蓄積することで、過去の情報等を容易に参照し、事後の予定価格算定業務の支援に資する機能として実装予定。



（出所）防衛省資料に基づき財務省作成。